



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 第一建設工業株式会社
 コード番号 1799 URL <http://www.daiichi-kensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 言芳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 小出 昭広

TEL 025-241-8111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,776	△10.8	550	△39.6	635	△37.1	429	△35.0
28年3月期第1四半期	9,843	8.8	912	△1.3	1,010	△3.1	660	△0.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	20.84	—
28年3月期第1四半期	32.08	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
29年3月期第1四半期	59,377		49,399		83.2	
28年3月期	62,429		49,945		80.0	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 49,399百万円 28年3月期 49,945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	26.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△8.0	1,200	△36.9	1,300	△35.9	880	△33.8	42.74
通期	47,000	△3.0	4,130	△14.8	4,300	△16.2	2,900	△13.6	140.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	20,858,491 株	28年3月期	20,858,491 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	271,395 株	28年3月期	271,395 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	20,587,096 株	28年3月期1Q	20,587,253 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	6
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の建設事業売上高は、前第1四半期累計期間比10億9千1百万円(11.3%減)減収の85億9千3百万円となりました。これは、受注高は増加したものの、前事業年度からの繰越工事の減少等により施工高が減少したこと等によるものであります。

また、不動産事業売上高は、前第1四半期累計期間比2千3百万円(14.8%増)増収の1億8千2百万円となりました。これは、賃貸用不動産の売上高が増加したことを主な要因としたものであります。

この結果、売上高合計は、前第1四半期累計期間比10億6千7百万円(10.8%減)減収の87億7千6百万円となりました。

利益につきましては、建設事業総利益が、売上高の減少等により、前第1四半期累計期間比3億5千8百万円(23.4%減)減益の11億7千4百万円となりました。

また、不動産事業総利益は、売上高の増加等により、前第1四半期累計期間比1千2百万円(17.5%増)増益の8千万円となりました。

この結果、売上総利益合計は、前第1四半期累計期間比3億4千6百万円(21.6%減)減益の12億5千4百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第1四半期累計期間比1千5百万円(2.2%増)増加の7億4百万円となりました。これは、研究開発に伴う費用の増加等によるものであります。

これにより、営業利益は、前第1四半期累計期間比3億6千1百万円(39.6%減)減益の5億5千万円、経常利益は、前第1四半期累計期間比3億7千5百万円(37.1%減)減益の6億3千5百万円、四半期純利益は、前第1四半期累計期間比2億3千1百万円(35.0%減)減益の4億2千9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比30億5千1百万円(4.9%減)減少の593億7千7百万円となりました。これは、工事代金の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減少等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末比25億4百万円(20.1%減)減少の99億7千8百万円となりました。これは、施工高の減少に伴う支払手形・工事未払金等の減少や法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末比5億4千6百万円(1.1%減)減少の493億9千9百万円となりました。これは、利益剰余金の減少や投資有価証券の時価低下に伴うその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月11日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,777,470	13,281,069
受取手形・完成工事未収入金等	18,573,022	12,111,299
有価証券	10,151,660	10,050,990
販売用不動産	58,266	58,266
未成工事支出金	228,956	431,871
材料貯蔵品	118,145	614,992
繰延税金資産	305,761	305,850
その他	903,239	981,573
貸倒引当金	△1,940	△1,290
流動資産合計	40,114,581	37,834,623
固定資産		
有形固定資産	12,417,787	12,077,206
無形固定資産	81,069	81,149
投資その他の資産		
投資有価証券	9,584,361	9,144,562
その他	232,437	241,546
貸倒引当金	△1,100	△1,100
投資その他の資産合計	9,815,699	9,385,009
固定資産合計	22,314,555	21,543,365
資産合計	62,429,137	59,377,988
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,873,127	5,665,153
未払法人税等	1,115,843	235,400
未成工事受入金	384,368	274,683
引当金	100,395	80,470
その他	1,827,833	1,715,292
流動負債合計	10,301,568	7,970,999
固定負債		
繰延税金負債	350,884	157,667
退職給付引当金	1,272,299	1,303,892
資産除去債務	60,693	60,953
その他	497,775	485,121
固定負債合計	2,181,653	2,007,635
負債合計	12,483,222	9,978,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,395	3,338,395
利益剰余金	40,592,815	40,486,734
自己株式	△192,608	△192,608
株主資本合計	47,040,978	46,934,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,904,936	2,464,455
評価・換算差額等合計	2,904,936	2,464,455
純資産合計	49,945,915	49,399,353
負債純資産合計	62,429,137	59,377,988

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	9,684,533	8,593,427
不動産事業売上高	159,270	182,911
売上高合計	9,843,803	8,776,338
売上原価		
完成工事原価	8,152,053	7,419,384
不動産事業売上原価	90,492	102,081
売上原価合計	8,242,546	7,521,466
売上総利益		
完成工事総利益	1,532,479	1,174,042
不動産事業総利益	68,777	80,829
売上総利益合計	1,601,257	1,254,872
販売費及び一般管理費	689,032	704,130
営業利益	912,224	550,741
営業外収益		
受取利息	4,986	4,193
受取配当金	73,291	73,772
その他	19,813	6,326
営業外収益合計	98,091	84,292
経常利益	1,010,316	635,034
特別損失		
固定資産除却損	2,794	850
特別損失合計	2,794	850
税引前四半期純利益	1,007,522	634,183
法人税等	347,000	205,000
四半期純利益	660,522	429,183

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び繰越工事高

① 受注高

(単位：千円、%)

		前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	5,913,433	6,524,706	611,272	10.3	31,344,701
	建築工事	1,987,102	3,651,540	1,664,437	83.8	13,504,691
	計	7,900,536	10,176,246	2,275,710	28.8	44,849,392
不動産事業		159,270	182,911	23,640	14.8	2,390,361
合計		8,059,807	10,359,157	2,299,350	28.5	47,239,754

② 売上高

(単位：千円、%)

		前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	6,508,300	5,989,020	△519,280	△8.0	32,963,820
	建築工事	3,176,232	2,604,406	△571,826	△18.0	13,083,463
	計	9,684,533	8,593,427	△1,091,106	△11.3	46,047,284
不動産事業		159,270	182,911	23,640	14.8	2,390,361
合計		9,843,803	8,776,338	△1,067,465	△10.8	48,437,645

③ 繰越工事高

(単位：千円、%)

		前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	7,404,680	6,916,114	△488,565	△6.6	6,380,428
	建築工事	7,550,181	10,207,673	2,657,491	35.2	9,160,539
	計	14,954,862	17,123,788	2,168,925	14.5	15,540,967
不動産事業		—	—	—	—	—
合計		14,954,862	17,123,788	2,168,925	14.5	15,540,967

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。